



発行所 東京都豊島区北町3-30-10 全管連本部 電話 03-5349-7311 全国管工事業協同組合連合会 毎月15日発行 毎号34頁 第三種郵便物認可 年間購読料:2,300円(消費税・送料込) (但し会員は購読金を含む) URL http://www.zenkanren.or.jp/

本号の主な内容 公共事業労務費調査の実施について 青年部協議会 第18回通常総会開催 登録配管基幹技術者講習のご案内 技能検定試験(後期)のご案内

今後の主要(関連)行事予定 9月4日(木) 東北ブロック会議(岩手) 9月12日(金) 総務部会・総務委員会(兵庫) 9月24日(水) 四国ブロック会議(愛媛) 9月26日(金) 正副会長・ブロック長・部長会議 10月17日(金) 臨時総会・第三百十九回理事会

技能五輪全国大会

第52回 全国の予選を勝ち抜いた青年技能者38名が配管職種に出場 11月28日から愛知で開催

第五十二回技能五輪全国大会は、十一月二十八日の日本一を競う技能競技大会(金)から十二月一日大会(銀)まであり、日本の暮らしを陰で支える技能者たちを称えたい。愛知県名古屋市等において開催されます。技能五輪全国大会は、



管工事に従事する全国の皆様におすめしませ、仕事に役立つ資料満載「二〇一五年版 全管連手帳」の申込を只今受け付けております。作業着のポケットに入るハンディな大きさで、現場に役立つ基礎資料が満載です。

2015年版全管連手帳 只今、受付中！ 1、頒布価格(消費税込) 一部七四〇円、百部以上二部につき六四〇円、五百部以上一部につき五九〇円。 2、送料 一部二部 二八〇円、三部四部 四〇〇円、五部十部 七二〇円、十一部九十九部申込部数×一〇〇円、七十二部以上送料別。 3、名入れサービス 五十部以上は、社名等の印刷をサービスいたします。印刷は社名・電話番号のみで、住所は印刷できません。

管工事に関する全国的な管運までお送り下さい。大きさは縦14・5cm×横8cm×厚み1cm。お申込は、地元組合、郵便振替又は現金書留郵便にて冊数を明記のうえ、代金を送料ともに全管連までお送り下さい。

建設工事の適正な施工及び品質の確保とその担い手の中長期的な育成・確保を目的として「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」の一部を改正する法律が、本紙七月号のとおり公布、施行された。改正のポイントとして、基本理念に「災害対応を含む地域維持の担い手確保への配慮」が明記された。これにより発注者の責務として市場における労働、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格の適正な設定を求めている。発注者は複数年契約、一括発注、共同受注などによる地域社会資本の維持管理に資する方式が選択可能となり、地元にも明るい中小企業者等による安定受注が期待される。◆広島市北部を襲った大規模土砂災害でも数年に一度とされる記録的短時間大雨情報だった。数十年に一度の豪雨でも四十七都道府県あるところでは、毎年全国各地どこかで一回以上の大災害が発生する計算となる。災害を教訓として、国土強靱化を支える地元建設業が必要である。

26年度 給水装置工事主任技術者試験 約1万5千名が申込み 10月26日 全国8都市9会場実施

(公財)給水工事技術振興財団が十月二十六日(日)に実施する平成二十六年給水装置工事主任技術者試験の受験申込者数は、約一万五千名となりそうです。平成二十六年試験は、北海道(札幌市)、東北(仙台市)、関東(習志野市、東京都杉並区)、

中部(刈谷市)、関西(寝屋川市)、中国四国(広島市)、九州(福岡市)の9会場で行われます(試験会場は受験票に記載)。なお、受験に当たっての注意事項は次のとおりです。 1、受験票は試験当日必ず持参すること。受験票を持参しなかった場合には受験できないこともある。 2、筆記用具等の持参。 3、昼食の持参(試験会場の近くには食堂が少ないので注意すること)。 4、試験当日は九時二十分までに試験会場に集合すること(時間厳守)。 5、遅刻者は原則として受験が認められない。 6、車の来場は禁止。 7、合格者の発表は、十一月二十八日(金)午前十時、

時に、厚生労働省及び給水工事技術振興財団の掲示場にてその受験番号を掲示して行います。 また、同財団のホームページ(http://www.kyunkon.or.jp/)にも掲載します。 合格者には合格証書を郵送します。 また、給水装置工事主任技術者試験の試験科目及び時間割とフロー図、本会の給水装置工事主任技術者試験対策問題集等は四面に掲載。

2015年版「全管連手帳」 この一冊があなたのお役に立ちます 仕事に役立つ資料満載！ JISの改正等に対応！ 管運事業に従事する全国の皆様におすめしませ、おすめしませ。 見やすく、使いやすい12色刷り。 豊富な技術資料の内容ますます充実。 お求めやすいサービス価格で提供！ お届けはスピード！11月にはお手元へ。 ここに社名・電話番号を印刷いたします

水牌 建設工事の適正な施工及び品質の確保とその担い手の中長期的な育成・確保を目的として「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」の一部を改正する法律が、本紙七月号のとおり公布、施行された。改正のポイントとして、基本理念に「災害対応を含む地域維持の担い手確保への配慮」が明記された。これにより発注者の責務として市場における労働、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格の適正な設定を求めている。発注者は複数年契約、一括発注、共同受注などによる地域社会資本の維持管理に資する方式が選択可能となり、地元にも明るい中小企業者等による安定受注が期待される。◆広島市北部を襲った大規模土砂災害でも数年に一度とされる記録的短時間大雨情報だった。数十年に一度の豪雨でも四十七都道府県あるところでは、毎年全国各地どこかで一回以上の大災害が発生する計算となる。災害を教訓として、国土強靱化を支える地元建設業が必要である。

LIXIL INAX SATIS 選べるすっきり3タイプ、サティス。 お掃除リフトアップで すき間の拭き掃除も、サッと一拭き リモコンボタンを押すだけで、機能部がリフトアップ。しっかり上がりすき間の汚れも、奥までラクに拭き取れます。(特許取得済み) ※Eタイプは手動です。 タンクレストイレ サティス SATISの驚きの性能はこちらから サティス 検索 株式会社 LIXIL お客さま相談センター(INAXブランド) ☎0120-1794-00 私たちは、優れた製品とサービスを通じて、豊かで快適な住生活の未来を創造する住まいと暮らしの「総合住生活企業」です。

アカギの排水用フレキシブルジョイント ハイスイAジョイント アカギのチコロ 配管支持金具の株式会社アカギ 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

公共事業労務費調査

(平成二十六年十月調査)

の実施について

国土交通省

国土交通省は、八月十日付けをもって建設市場整備課長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。

「建設産業の再生と発展のための方策2011展」(平成二十四年七月十日)国土交通省建設産業戦略会議を受け、技能労働者の処遇の向上、公平で健全な競争環境の構築に向けて、今回も、社会保険加入状況等の実態把握及び保険料がわかる資料の提示を受けることとします。

(3) 九月の貸金支払い実態の調査

下記三十八職種(略)の労働者については、標本数を特に確保する必要があり、調査対象外として同様に、調査対象外として扱います。このため、調査対象企業においては、個々の労働者の技能、年金等の受給状況及び受給に伴う賃金の調整方法等について十分に確認する必要があります。

公共事業労務費調査(平成二十六年十月調査)の実施について

農林水産省及び国土交通省が実施する公共事業労務費調査につきましては、毎回御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本調査は、公共工事設計労務単価を決定するために毎年十月に実施して

1. 公共事業労務費調査(平成二十六年十月調査)における重要事項

今回の調査における改善点等の重要事項は、以下のとおりとなります。

(1) 賃金水準の正確な把握の徹底

本調査では原則として現場で働く技能労働者全てが調査対象となり、資料の提示を受けることとします。

(2) 社会保険加入状況の確認

「建設産業の再生と発展のための方策2011展」(平成二十四年七月十日)国土交通省建設産業戦略会議を受け、技能労働者の処遇の向上、公平で健全な競争環境の構築に向けて、今回も、社会保険加入状況等の実態把握及び保険料がわかる資料の提示を受けることとします。

(3) 九月の貸金支払い実態の調査

下記三十八職種(略)の労働者については、標本数を特に確保する必要があります。このため、調査対象企業においては、個々の労働者の技能、年金等の受給状況及び受給に伴う賃金の調整方法等について十分に確認する必要があります。

下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について

国土交通省

国土交通省は、八月一日付をもって土地・建設産業局長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。詳しくは同省ホームページを参照下さい。

http://www.mlit.go.jp/tokikensangyo/const/sosei_const/000024.html

国土交通省は、八月一日付をもって土地・建設産業局長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。詳しくは同省ホームページを参照下さい。

しかしながら、建設業を取り巻く経営環境は、建設投資の大幅な減少に伴う行き過ぎた受注競争や若手入職者の減少など、依然として厳しい状況にあり、標記について、従来から元請建設企業に対する指導方をお願いしているところである。

このような状況下において、東日本大震災による資金繰りの悪化に對しては、前金払の特例、地域建設業経営強化融資制度の拡充等の措置を講じてきたが、今後、資金需要の増大が予想される夏

期を控え、とりわけ経営基盤の脆弱な中小企業が多数を占める下請建設企業に対する適正な代金支払等の確保について、その経営の安定・健全性を確保するため特段の配慮が必要である。

国土交通省において、平成三年二月五日に策定した「建設産業における生産システム合理化指針」(以下「指針」という。)に基づき、適正な契約の締結及び代金支払の適正化等について指導を行うとともに、下請取引に係る調査結果等に基づき、法令違反のおそれがある建設企業に対して立入検査を行い、見積りや契約の方法、支払期日等、元請下請関係の適正化に向けた指導を行う。

請関係の適正化のより一層の推進に努めているところである。

さらに昨年度から社会保険未加入問題対策にも積極的に取り組み、保険加入の推進・支援による建設労働者の就業環境の改善と適正な競争環境の整備に努めている。

しかしながら、依然として元請下請間において、建設労働者の就業環境の適正化並びに施工管理のより一層の徹底に努められるよう、会議や講習会の開催などにより現場事務所に至るまで指導されたい。

「建設産業の再生と発展のための方策2011展」(平成二十四年七月十日)国土交通省建設産業戦略会議を受け、技能労働者の処遇の向上、公平で健全な競争環境の構築に向けて、今回も、社会保険加入状況等の実態把握及び保険料がわかる資料の提示を受けることとします。

(4) 調査対象外の労働者

見習・手元等の労働者については、従来通り、原則として調査対象外となります。また、老齢厚生年金(在職老齢年金)及び高年齢雇用継続給付の受給に伴い、時給、日給または月給を減額し、日当たり賃金を調整している労働者についても同様に、調査対象外として扱います。このため、調査対象企業においては、個々の労働者の技能、年金等の受給状況及び受給に伴う賃金の調整方法等について十分に確認する必要があります。

我が国の景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられるところである。

青年部協議会 5議案を満場一致で承認 厚労省水道課 清水さいたま市長 ご臨席

献血事業は955名の青年部員が献血を実施



青年部協議会総会



懇親会

全管連青年部協議会の第十八回通常総会及び関連行事が八月二十三日(土)に埼玉・浦和ロイヤルパインズホテルにて開催された。

当日は、厚労省堀内水道課長補佐をはじめ、大澤会長、清水さいたま市長、日野さいたま市長、必要事項とともに、同時に地域、技術、連携といった「力」を高め続ける事業管理職者等、青年部協議会会員、総勢約三百三十名が参加した。

青年部協議会の中島会長(愛知)は、挨拶の中で、「全国において昼夜を問わずライフラインを守っている我々の姿や、技術の逸脱さ、あるいは災害時の対応についても、連携して準備している姿など、信念と覚悟を持つ誇り高い集団であるという姿を発信していく



中島会長



厚生労働省 堀内水道課長補佐



清水さいたま市長



セルジオ越後氏



さいたま竜神まつり



ブース展示



献血活動



大澤会長と小坂理事長(右)

当日は、去る七月十六日(土)に北海道釧路市のANクラウンプラザホテルにおいて開催された、第五十四回通常総会・懇親会の開催について報告を行い、御礼を述べた。

また、釧路市内の管工事の状況について意見を交換した。

小坂釧路市管工事業協同組合 理事長が大澤会長を表敬訪問

八月六日、全管連会館にて

当日は、去る七月十六日(土)に北海道釧路市のANクラウンプラザホテルにおいて開催された、第五十四回通常総会・懇親会の開催について報告を行い、御礼を述べた。

また、釧路市内の管工事の状況について意見を交換した。

期を控え、とりわけ経営基盤の脆弱な中小企業が多数を占める下請建設企業に対する適正な代金支払等の確保について、その経営の安定・健全性を確保するため特段の配慮が必要である。

国土交通省において、平成三年二月五日に策定した「建設産業における生産システム合理化指針」(以下「指針」という。)に基づき、適正な契約の締結及び代金支払の適正化等について指導を行うとともに、下請取引に係る調査結果等に基づき、法令違反のおそれがある建設企業に対して立入検査を行い、見積りや契約の方法、支払期日等、元請下請関係の適正化に向けた指導を行う。

下請代金の決定に当たって 公共工事設計労務単価を参考 資料として取り扱う場合の留 意事項について

国土交通省

国土交通省は、八月一日付をもって土地・建設産業局建設市場整備課長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。
 詳細は同省ホームページに掲載しております。
http://www.mlit.go.jp/toikensangyo/const/sosei_const_tk1_000024.html

下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について、貴会傘下建設企業に下請契約における請負

代金の設定に当たっては、「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」(平成二十六年八月一日付)国土建推第十三号)により、書面による見積依頼及び建設業法施行令第六条で定める見積期間の設定、明確な経費の内訳による見積書の提出、それらを踏まえた双方の協議等の適正な手順によることにも、適切な水準の賃金等に加えて一般管理費等の必要な諸経費を適正に考慮するよう、貴会傘下建設企業に

対し指導の徹底をお願いしているところである。公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。また、所定労働時間内八時間当たりの労務単価として設定したものであって、所定時間外の労働に対する割増賃金や現場管理費(法定福利費の事業主負担額等)、一般管理費等の諸経費は含まれていない。

貴会傘下建設企業において、下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合には、例えば、交通誘導業務の契約

では、交通誘導員の賃金等に加えて警備会社に必要な現場管理費(法定福利費の事業主負担額等)及び一般管理費等の諸経費を適正に考慮する、東京電力福島第一・第二原子力発電所の周辺地域における作業では、労働者の賃金等に加えて特殊な作業環境及び安全確保を踏まえた手当、諸経費を適正に考慮する等、上述の公共工事設計労務単価の意味を十分に理解の上、併せて、周知徹底をお願いしたい。

なお、建設労働者の雇用に伴い必要となる法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費等の企業経費を含んだ労務単価の参考公表を行っている。(下図参照)

予備自衛官等退職自衛官の雇用促進については、七月二十八日付をもち、七月二十八日付をもち、国土・建設産業局長及び人事教育局長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。

国土交通省及び防衛省は、七月二十八日付をもち、予備自衛官等退職自衛官の雇用促進について(概要)

建設業は、近年の建設投資の急激な減少を背景として受注競争が激化する中で、技能労働者の取り巻く環境が悪化するとともに、高齢化、若年入職者の減少等の構造的な問題が発生しています。

一方で、自衛隊においては、精強性を保つため若年定年制(五十歳代半

ばで退職)及び任期制(二十歳代で退職)を採っており、自衛官は一般の公務員より若年で自衛隊を定年又は任期満了退職し、その多くは、退職後の生活基盤の確保などのため、再就職を必要としています。

貴団体におかれましては、傘下団体及び会員企業等の皆様に、予備自衛官及び即応予備自衛官の制度について周知して頂くとともに、傘下会員企業等に予備自衛官や即応予備自衛官を始めとする退職自衛官の雇用を積極的に検討頂くため、自衛隊地方協力本部や(財)自衛隊援護協会などが開催する合同企業説明会への参加を働きかけて頂くようお願いいたします。

26年度 全国労働衛生週間に 協力依頼について

厚生労働省は、七月三十一日付で、厚生労働事務次官名をもって本会に標記を通知された。詳細はホームページを参照してください。
<http://www.jisha.or.jp/campaign/eisel/>

平成二十六年(第六十五回)全国労働衛生週間に関する協力依頼について(概要)

1. 趣旨
 厚生労働省は、十月一日(水)から七日(火)まで、「みんなで進める職場の改善 心とからだ」

の健康管理」をスローガに、平成二十六年(第六十五回)全国労働衛生週間を実施します。

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に昭和二十五年から毎年実施しているもので、今年で六十五年目になります。

毎年十月一日から七日までを本週間、九月一日から三十日までを準備期

とし、各職場で職場巡回やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、さまざまな取り組みを展開します。

平成二十六年(第六十五回)の健康問題が重要な課題となっていることや、労働者の健康確保の観点から健康診断の実施の徹底、健康結果に基づく事後措置などの適切な実施が重要となっていること、労働者自身や管理監督者、産業保健スタッフが一丸となって健康管理を進め、労働者の健康が確保された職場の実現を目指すことを表してお

り、今年五月に行った一般公募で応募のあった五百十三作品の中から選考、決定しました。

2. スローガン
 「みんなで進める職場の改善 心とからだの健康」

3. 期間
 十月一日から十月七日までとする。なお、全国労働衛生週間の実効を上げるため、九月一日から九月三十日までを準備期間とする。

4. 主催者
 厚生労働省、中央労働災害防止協会

5. 協賛者
 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止

協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

6. 協力者
 関係行政機関、地方公共団体、安全衛生関係団体、労働団体及び事業者

7. 実施者
 各事業場

8. 主催者、協賛者の実施事項
 (一)労働衛生広報資料等の作成、配布を行う。
 (二)雑誌等を通じて広報を行う。
 (三)労働衛生講習会等を開催する。
 (四)事業場の実施事項について指導援助する。
 (五)改正労働安全衛生法を周知する。

9. 協力者への依頼
 主催者は、上記8の事項を実施するため、協力者に対し、支援、協力を依頼すること。

10. 実施者の実施事項
 労働衛生水準のより一層の向上及び労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の定着を目指して、各事業場においては、事業者及び労働者が連携・協力し、次の事項を実施する。なお、震災の影響で事業活動を縮小している事業場等においては、実施事項を絞る、震災により特に影響を受けた事項に重点を置いて点検をするなど、自社の状況に応じた取り組みすること。(以下略)

建設労働者等の雇用に伴う必要経費を含む金額の参考公表(試行)

国土交通省

現状

- 公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価
- 建設労働者等の賃金相当額であって、労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分※は含まれていない

(必要経費分は、別途、共通仮設費、現場管理費の項目で積算される)

※労働者の雇用に伴う必要経費：法定福利費、労務管理費、安全管理費など

積算体系

請負工事費(予定価格) = 工事価格 + 消費税相当額

工事原価 = 直接工事費 + 間接工事費

間接工事費 = 共通仮設費 + 現場管理費

【歩掛×単価】
 歩掛(数量) × (労務単価 + 資材単価 + 機械経費)

労働者の雇用に伴う必要経費が含まれる

課題

建設労働者等が受け取る賃金をもとに設定している公共工事設計労務単価が、労働者の雇用に伴い必要な賃金以外の経費を含んだ金額と誤解され、必要経費分の値引きを強いられる結果、技能労働者に支払われる賃金が低く抑えられているとの指摘がある。

労働者の雇用に伴い必要な経費の内訳

労務費(賃金) 100% (労働者が負担する保険料を含んでいる)

その他人件費(必要経費) 41%

福利厚生費等 23% (法定福利費、労務管理費等)

現場作業における経費 18% (安全管理費、宿舍費、送迎費等)

(注1) 数値は、全国調査を基に試算した平均値
 (注2) 上記のうち、労務費(賃金)及び法定福利費は、実際の施工に当たる技能労働者を雇用する建設企業が負担する費用である

対策

公共工事設計労務単価と、労働者の雇用に伴う必要経費を含む金額とを並列表示し、公共工事設計労務単価には必要経費が含まれていないことを明確化する。

並列表示イメージ

都道府県名	普通作業員	交通誘導警備員A
△△県	16,900 (23,800)	11,900 (16,700)
□□県	16,600 (23,300)	11,500 (16,200)

(上段) : 公共工事設計労務単価
 (下段) : 公共工事設計労務単価+必要経費

自民党水道事業促進議員連盟と意見交換会を開催

―地元組合の活性化、指定工事店制度の更新制度創設について意見を交換―



意見交換会の様子

自由民主党水道事業促進議員連盟(会長・川崎二郎衆議院議員)と本会

八日、東京都千代田区のホテルポール麹町において開催された。当日は、水道事業促進議員連盟の

会は、①地域事情に精通した地元組合、地元企業の活用を図り、地域経済の活性化を実現②指定工事店制度の更新制度創設の動向をテーマに行われた。地元組合の活用については、今年六月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部が改正されたことを踏まえ、災害対応を含む地域維持の担い手に配慮し、その

入札契約制度で複数年契約を一括発注、共同受注という方式の今後の期待感について意見を交換した。また、指定工事店制度の更新制度は、水道法の改正の必要性についてその内容として水道指定工事店の立場からどのような対策を講じれば、水道利用者からの信頼を勝ち取れるかについて意見を交換した。

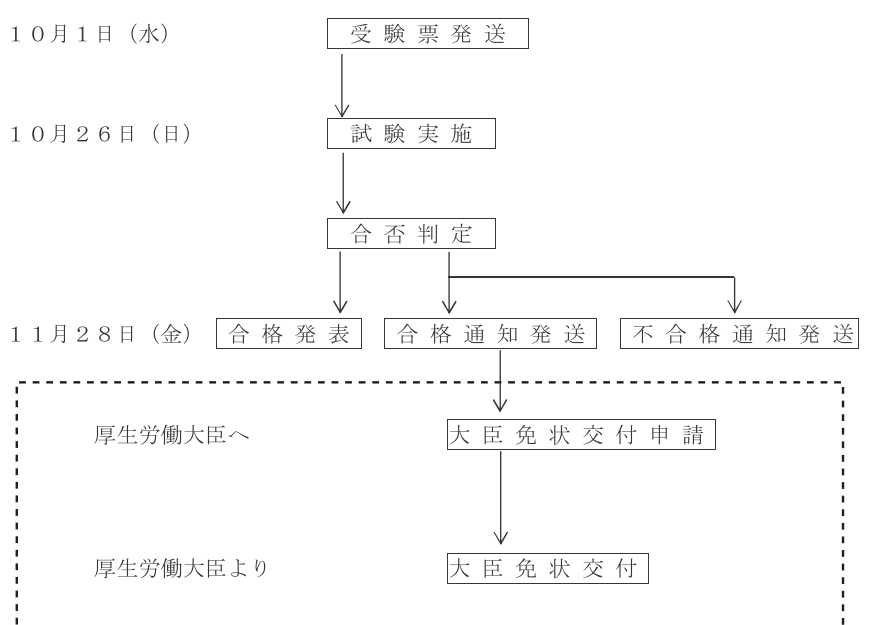
八月二十日、経済産業省本館講堂において、厚生労働省、経済産業省主催による「水道事業における官民連携について」と、経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ産業施設課の板倉工業用水道計画官による「工業用水道事業におけるPPP/PFIについて」の講演が行われた。

また、民間事業者(メタウォーター(株)・パシフィックコンサルタンツ(株))による提案が行われ、引き続き、グループ別ディスカッション、参加者全員によるフリーマッチングが行われた。

給水装置工事主任技術者 試験科目及び時間割

時間割	試験科目等
9:20 9:30~10:00 10:00~12:30	受験者集合 受験上の注意事項の説明 試験科目 「公衆衛生概論」 「水道行政」 「給水装置工事法」 「給水装置の構造及び性能」 「給水装置計画論」 「給水装置工事事務論」
12:30~13:45 (75分)	昼食・休憩
13:45 13:45~14:00 14:00~15:00	受験者集合 受験上の注意事項の説明 試験科目 「給水装置の概要」 「給水装置施工管理法」

平成26年度試験フロー図



登録配管基幹技能者

『講習』のご案内

札幌、東京、大阪、沖縄において開催

申込受付 前期 8月15日~9月16日
後期 10月15日~11月17日

「登録配管基幹技能者講習」は、国土交通大臣の登録を受け、(一社)日本空調衛生工業協

合連合会(一社)日本配管工業団体連合会の三団体が実施機関(登録番号第十五番)として行

この講習を受け講習者試験に合格した修了者には「登録配管基幹技能者」として「登録配管基

平成二十六年十月三十日(木)~十一月一日(土)(定員八十名)

建設業法(昭和二十四年法律第百号)で定める管工事における配管

受講申込書配布期間 前期・平成二十六年八月十一日~九月十日

規定の講義を全て受講し、最終日の講習者試験に合格した者に「登録配管基幹技能者講習修了証」が交付されます。

国土交通大臣登録講習(登録番号第15番)

平成26年度 登録配管基幹技能者講習

キャリア形成促進助成金または建設労働者確保育成助成金が申請できます。

一般社団法人日本空調衛生工業協会
全国管工業協同組合連合会
一般社団法人日本配管工業団体連合会

この講習は、管工業における「登録配管基幹技能者」として工事現場において基幹的な役割を担うために必要な技能に関する講習として、国土交通大臣の登録を受けた講習です。

国土交通省では、「登録基幹技能者」を、専門工業において、特に高度な作業管理を行う中核的な役割を担う主任技術者として位置付け、制度の推進を図っています。

登録配管基幹技能者は、管工業における配管技能者の最高資格として位置付けられます。

●登録基幹技能者の役割

- ① 現場の状況に応じた施工方法等の提案・調整
- ② 配管工事全般の作業管理・指示・指導
- ③ 効率的な作業手順・作業方法の構成
- ④ 前工程・後工程に配慮した他業種の基幹技能者(職長)との連絡・調整

- 前期登録講習
 - 第1回 平成26年 10月23日(木)~10月25日(土) (大阪市)
 - 第2回 平成26年 10月30日(木)~11月1日(土) (那覇市)
- 後期登録講習
 - 第3回 平成27年 2月5日(木)~2月7日(土) (小平市)
 - 第4回 平成27年 3月5日(木)~3月7日(土) (札幌市)

受講資格 下記に示す2つの条件を全て満たしていることが必要です。

申込受付 前期(第1回、第2回):平成26年 8月15日(金)~9月16日(火)
後期(第3回~第5回):平成26年 10月15日(水)~11月17日(月)

受講料 42,000円(税込)

申込書 受講申込書送付依頼状を下記ホームページよりダウンロードし、必要事項を記入の上、FAXにてお申し込み下さい。

申込書配布期間:前期 8月11日より9月10日、後期 10月10日より11月10日

問い合わせ先 登録配管基幹技能者講習委員会事務局
〒104-0041 東京都中央区新富2-2-7 空衛会館3階 (一社)日本空調衛生工業協会内
TEL:03(3553)6431 FAX:03(3553)6786 http://www.nikkuei.or.jp

実務経験2年程度の方々に「水道施設工事の積算指針」説明会を開催

— 香川県連 —

香川県管工事業協同組合連合会(会長・中川梧氏)は八月二十三日、高松市において実務経験二

年程度の方々を対象に「水道施設工事の積算指針」の説明会を開催し、百名を超える出席者があった。

「水道施設工事の積算指針」は全管連が昨年三

算指針の改訂版は、九月中旬までに全管連会専用ホームページにアップする。また、経費算出シート(エクセル形式ファイル)は会員組合を通じて配布する。

当日は、資料作成に協力いただいた、(一社)

26年度
「学科試験」合格率58.5%
合格者数19,389人

八月二十日、(一財)全国建設研修センターと国土交通省は、七月六日に実施した平成二十六年一級土木施工管理技術検定試験「学科試験」の合格者を発表し、八月二十日付けで受験者全員に合格の通知書を送付した。合格者は同研修センターのホームページを参照して下さい。
<http://www.jctc.jp/>

今回の受験出席者数三万三千百三十名、合格者

数一万九千三百八十九名となり合格率は五八・五%となり、昨年と比べて一・五%減少した。

学科試験の合格基準は、六十五問の内三十七問以上正解を合格としている。なお、六十五問は全九十六問の内、必須及び選択問題を合わせた総回答案。

なお、「学科試験」の合格者は十月五日(日)に実施される「実地試験」の受験資格が得られ、こ

公共建築協会 建築生産 第三部専門委員の鈴木宏尚氏から、次の三点について指針の活用方法について説明が行われた。開削工法の積算について、地元で使用されている管材をテーマとしています。地元で説明会を希望される団体は、全管連事務局までお問い合わせください。

説明会



1、請負工事積算基準「経費算出表」
2、開削工法の積算
(1) 铸铁管布設工
代価表・吊り込み掘付(機械力) 一五〇mm以下
(2) クレーン運転時間③吊り込み掘付(機械力) 管径五〇〇mm③GX形継手接合(呼び径七五mm)

「水道施設工事の積算指針」は全管連が昨年三算指針の改訂版は、九月中旬までに全管連会専用ホームページにアップする。また、経費算出シート(エクセル形式ファイル)は会員組合を通じて配布する。

当日は、資料作成に協力いただいた、(一社)

愛媛県管工事業協同組合連合会(会長・櫻井健吾氏)は八月七日、松山市において標記説明会を開催した。

当日は、資料の監修に協力された(独法)労働安全衛生総業研究所 首席研究員の高木元也氏から、アクションプランの趣旨・概要の説明が行われるとともにDVDの上映が行われた。

東京都水道局では労働安全衛生総合研究所の協力の下、水道工事現場で繰り返し発生している工事事故(頻発事故)とその再発防止策としてアクションプランの作成に携わった同研究所担当研究員による説明会を開催することにより、特に経験の少ない技術者・技能者等を対象に頻発事故事例、事故原因、再発防止策を説明し、事故防止への取組を一層推進している。DVDは受注者の安全教育支援を目的に、コンピュータグラフィックス、写真等を用いて、分かりやすく説明している。

(地元で説明会を希望される団体は、全管連事務局(電話〇三三三九四九一七三二)までお問い合わせください。)

説明会



高木元也氏

水道工事事故防止アクションプラン(DVD)説明会を開催

— 愛媛県連 —

愛媛県管工事業協同組合連合会(会長・櫻井健吾氏)は八月七日、松山市において標記説明会を開催した。

当日は、資料の監修に協力された(独法)労働安全衛生総業研究所 首席研究員の高木元也氏から、アクションプランの趣旨・概要の説明が行われるとともにDVDの上映が行われた。

東京都水道局では労働安全衛生総合研究所の協力の下、水道工事現場で繰り返し発生している工事事故(頻発事故)とその再発防止策としてアクションプランの作成に携わった同研究所担当研究員による説明会を開催することにより、特に経験の少ない技術者・技能者等を対象に頻発事故事例、事故原因、再発防止策を説明し、事故防止への取組を一層推進している。DVDは受注者の安全教育支援を目的に、コンピュータグラフィックス、写真等を用いて、分かりやすく説明している。

(地元で説明会を希望される団体は、全管連事務局(電話〇三三三九四九一七三二)までお問い合わせください。)

「水道施設工事の積算指針」は全管連が昨年三算指針の改訂版は、九月中旬までに全管連会専用ホームページにアップする。また、経費算出シート(エクセル形式ファイル)は会員組合を通じて配布する。

当日は、資料作成に協力いただいた、(一社)

水道局の許可を得て六百二十組合に配布した。このDVDの作成に携わった同研究所担当研究員による説明会を開催することにより、特に経験の少ない技術者・技能者等を対象に頻発事故事例、事故原因、再発防止策を説明し、事故防止への取組を一層推進している。DVDは受注者の安全教育支援を目的に、コンピュータグラフィックス、写真等を用いて、分かりやすく説明している。

(地元で説明会を希望される団体は、全管連事務局(電話〇三三三九四九一七三二)までお問い合わせください。)

の試験に合格し所定の手続きを行うことで、技術検定合格証明書が交付され「一級土木施工管理技士」と称することができ、合格者の属性は以下の通りである。

1、試験地別
東京二七・四%、大阪一四・四%、福岡一四・三%、名古屋一・五%等。

2、勤務先別
知事許可土木四五・三%、大臣許可土木二六・一%、大臣許可その他四・九%等。

3、年齢別
三十五歳〜三十九歳二四・七%、三十歳〜三十四歳三二・〇%等。

給水タンク制振装置(インフィニタンパー)の第一号機を設置

八月二十六日、神奈川県横須賀市の横須賀市立市民病院において、給水タンク制振装置(インフィニタンパー)の設置が行われました。詳細は全

管連ジャーナルで紹介し、給水タンク内部に簡単に設置し、その耐震性能を飛躍的に向上させる装置です。大地震時に発生するスロッシング現象などの液面揺動を抑制し、地震で大きく動こうとする流体が、ダンパーのスリットを通過することで、液面揺動が大きく減衰され、タンクの損壊を防止できます。

研究開発は中央大学教授の平野廣和研究グループが行い、開発協力を横須賀管工事業協同組合(石井栄一理事長)が行いました。

平成26年度全国大会 全管連スローガン決議

一、労働環境の更なる改善で若年者を確保し、優れた技術を継承しよう

一、防災協定で迅速な災害復旧を実現し、地域社会を守ろう

一、基幹管路の耐震化で安全・安心を提供しよう

参考公表

第52回技能五輪全国大会「配管」職種競技参考課題図

